

## 令和4年中の救急出動件数等(速報値)

### 救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。  
 ※本資料のうち、令和3年以前の数値は確定値となります。

#### 1. 救急出場件数と搬送人員の推移

令和4年中の救急自動車による救急出動件数は722万9,838件(対前年比103万6,257件増、16.7%増)、搬送人員は621万6,909人(対前年比72万5,165人増、13.2%増)で救急出動件数、搬送人員ともに増加した(図1、表2参照)。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

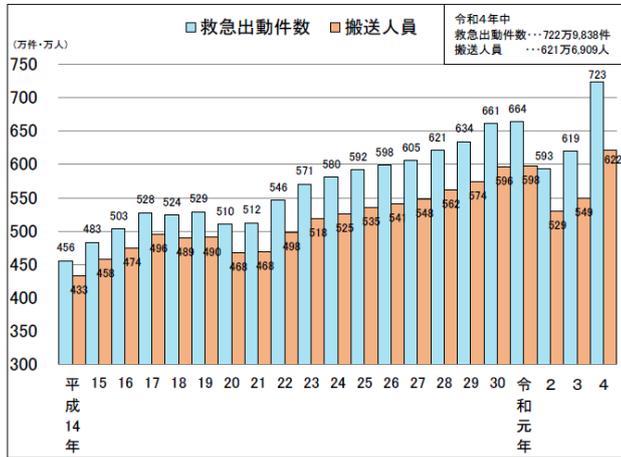


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

年	救急出動件数 (件)	増減率 (%)	搬送人員 (人)	増減率 (%)
平成14年	4,555,881	—	4,329,935	—
19	5,290,236	16.1	4,902,753	13.2
24	5,802,455	9.7	5,250,302	7.1
29	6,342,147	9.3	5,736,086	9.3
令和4年	7,229,838	14.0	6,216,909	8.4

#### 2. 事故種別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、急病が418万9,220人(67.4%)、一般負傷が98万2,901人(15.8%)、交通事故が34万7,214人(5.6%)などとなっている(表3参照)。

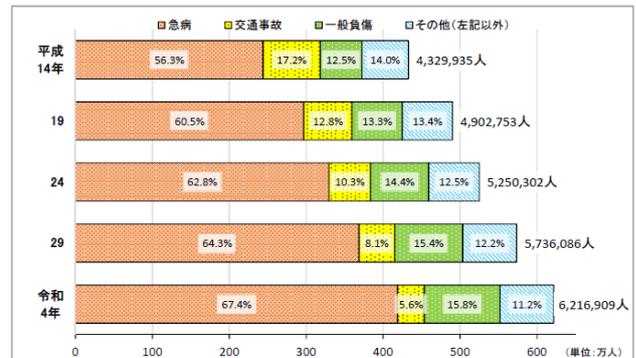
事故種別ごとの搬送人員について、5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している(図4参照)。

表3 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	4,189,220	67.4	3,605,179	65.6	584,041	16.2
交通事故	347,214	5.6	340,573	6.2	6,641	1.9
一般負傷	982,901	15.8	879,503	16.0	103,398	11.8
加害	18,929	0.3	17,945	0.3	984	5.5
自損行為	40,202	0.6	37,535	0.7	2,667	7.1
労働災害	56,801	0.9	52,168	0.9	4,633	8.9
運動競技	34,864	0.6	28,521	0.5	6,343	22.2
火災	4,937	0.1	4,746	0.1	191	4.0
水難	1,881	0.0	1,833	0.0	48	2.6
自然災害	448	0.0	547	0.0	▲99	▲18.1
その他	539,512	8.7	523,194	9.5	16,318	3.1
合計	6,216,909	100	5,491,744	100	725,165	13.2

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

#### 3. 年齢区分別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が386万2,874人(62.1%)、成人が186万2,404人(30.0%)、乳幼児が27万4,026人(4.4%)などとなっている(表5参照)。

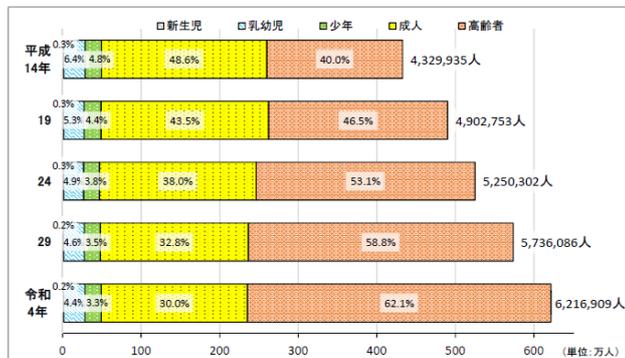
年齢区分別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、高齢者の割合は増加している(図6参照)。

表5 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,444	0.2	12,303	0.2	141	1.1
乳幼児	274,026	4.4	210,962	3.8	63,064	29.9
少年	205,161	3.3	160,895	2.9	44,266	27.5
成人	1,862,404	30.0	1,707,782	31.1	154,622	9.1
高齢者	3,862,874	62.1	3,399,802	61.9	463,072	13.6
合計	6,216,909	100	5,491,744	100	725,165	13.2

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者  
 乳幼児：生後28日以上7歳未満の者  
 少年：7歳以上18歳未満の者  
 成人：18歳以上65歳未満の者  
 高齢者：65歳以上の者

#### 4. 傷病程度別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が293万8,525人（47.3%）、中等症（入院診療）が270万4,042人（43.5%）、重症（長期入院）が47万8,775人（7.7%）などとなっている（表7参照）。

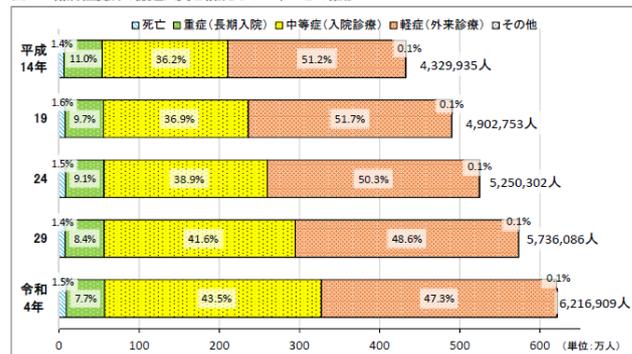
傷病程度別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、中等症（入院診療）の割合は増加し、軽症（外来診療）の割合は減少しているが、前年との比較では軽症（外来診療）の割合は増加し、中等症（入院診療）の割合が減少している（図8参照）。

表7 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	90,774	1.5	81,448	1.5	9,326	11.5
重症(長期入院)	478,775	7.7	466,440	8.5	12,335	2.6
中等症(入院診療)	2,704,042	43.5	2,481,532	45.2	222,510	9.0
軽症(外来診療)	2,938,525	47.3	2,460,460	44.8	478,065	19.4
その他	4,793	0.1	1,864	0.0	2,929	157.1
合計	6,216,909	100	5,491,744	100	725,165	13.2

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

死亡：初診時において死亡が確認されたもの  
 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの  
 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のもの  
 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの  
 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が不明なもの、もしくはその他の場所に搬送したもの  
 ※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や過剰による治療が必要だった者も含まれている。

#### 5. まとめ

令和4年中の救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で大幅に増加するとともに、集計開始以来、最多となった。

消防庁としては、このような救急需要の増加の中でも、適切に救急搬送に対応できるよう、①住民が急な病気等の際に、救急車を呼ぶべきか相談できる救急安心センター事業「#7119」の普及や、②全国版救急受診アプリ「Q助」の活用などの取組を推進してまいりたい。

※過去の救急出動件数等に関するデータは、下記に掲載していますので、御活用ください。

・救急・救助の現況

<https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue>

問合せ先  
 消防庁救急企画室 TEL：03-5253-7529